

# JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 58 January 1992

## ドルは大丈夫なのか

八木澤三夫(中部大学)

第2次大戦による荒廃を、ただひとり免れたアメリカは、核兵器とドルという2つの圧倒的優位を背景に、戦後の対外政策を展開した。「核」は軍事力の、そして「ドル」は経済力の象徴であり、この両者を合わせたアメリカの総合国力は、他のすべての戦勝国の合計をも凌いだ。

しかし、ソ連が1949年夏、核実験に成功したため、アメリカの核独占はわずか4年で破れた。また、ドル体制のほころびも、意外に早く訪れたのである。戦後の世界経済を建て直すため、アメリカ主導でつくられたブレトンウッズ(BW)体制は、金(きん)と米ドルの2つを国際基軸通貨として採用した。その結果、アメリカは自国通貨ドルを国際通貨として通用させ、そのドルを世界中にばらまくことで、政治的・経済的な支配力を強めていった。

本来、一国の通貨にすぎない米ドルに、なぜそんなことが可能だったかといえば、ドルを受け取った外国の通貨当局から請求があれば、いつでも公定価格(当時は1オンス=35ドル)で金と交換することを、米政府が国際通貨基金(IMF)協定で約束したからであった。

ただ、BW体制が順調に機能し、アメリカのドルによる支配が継続してゆくためには、2つの条件が必要だった。ひとつはアメリカがドルをいつでも金に交換できるだけの十分な金準備を持ち、かつ、その金準備が取り崩されないように、アメリカの国際収支が黒字を続けることである。

ところが、1950年代後半に入ると、アメリカの国際収支は恒常的な赤字を示し始め、60年にはドルを売って金を買う戦後初の金投機が発生した。さらに2年後の62年には、1929年の大恐慌以来といわれるNY株式の暴落が起きたのである。

その時すでに、アメリカはベトナムの泥沼に陥っており、65年ごろから戦費の急増が始まる。そして68年1月末のテト攻勢で、サイゴンの米大使館が一時占拠されるや、空前の金投機が吹き荒れて、金市場閉鎖にまで

発展した。

この破局的様相に直面したジョンソン大統領は和平交渉の開始を提案し、同年秋の大統領選挙に出馬しないと宣言することによって、ようやく金投機を鎮静させたのであった。つまり、金価格のこれ以上の高騰(ドル価値の下落)は、アメリカ資本主義の崩壊につながる判断のもとに、現職大統領の政治生命と引き換えに、ドルを救ったといえる。

アメリカの国際収支悪化の原因はドルの流出であり、その主要原因は①対外援助(マーシャル・プランなど)②海外軍事支出(朝鮮戦争、ベトナム戦争など)③民間資本輸出の3つが増大を続けたことにある。特に①と②は、自由陣営の盟主としてのアメリカにとって、いわば必要経費と考えられた。

1971年夏のニクソン・ショック(金・ドル交換停止)でBW体制は事実上終焉。75年春のサイゴン陥落によって、アメリカは最終的にベトナムから撤収できたが、建国以来初めて経験する敗北に、国民は深い挫折感を味わった。それが癒やされないうちに発生したのが、在テヘラン米大使館占拠・人質事件(79年11月)とソ連のアフガニスタン武力介入(その翌月)である。

この事態を受けて「強いアメリカの再現」を唱えたレーガンが大統領に当選した。しかし軍事力の増強と減税の両方を強行したレーガン政権の8年間は巨額の「双子の赤字」(財政赤字と貿易赤字)を生み、それがあのブラック・マンデー(87年10月)につながったことは明らかだ。選挙向けの景気対策も打ち出せないほど巨額の累積財政赤字を抱えたブッシュ大統領の苦しさもさることながら、ソ連邦の崩壊に続いて、アメリカ経済に異変が起こるような事態にでもなれば、その及ぼす影響は測り知れないものがあるだろう。

### 春季研究大会のお知らせ

①期日 5月23日(土)・24日(日)

②場所 神戸学院大学

(新幹線で新神戸または西明石で乗継ぎ、JR明石駅または地下鉄学園都市・伊川谷どちらかで下車、神戸学院大学行きバスに乘車する)

## 1991 年度秋季研究大会

### 部会『日本外交史』

本年は満洲事変勃発 60 周年にあたり、日本外交史では、「満洲事変収拾をめぐる政治過程」について蒲島郁夫・波多野澄雄両会員（いずれも筑波大学）の報告が行われた。報告は事変勃発と収拾の初期段階についての研究であり、事実関係の追及と、事変をめぐる政治学的な枠組み分析の双方の立場からなされた。

分析の手法としては「官僚政治モデル」の立場から、まず組織とプレイヤー（内閣、外務省、陸軍、関東軍、宮中における重要なプレイヤー）とその立場を分析し、事変勃発前に可能な 4 つの選択肢のなかから、国民政府と絶縁した独立国家を樹立し、それとの間で問題を解決する途が選ばれたことを指摘した。また事変勃発から収拾段階における様々の過程を考察して、制度的限界と宮中勢力の関与、権力の下降現象、外圧結束型政治の特徴を指摘し、それらは日中戦争拡大や太平洋戦争開戦にも通じ、現在でも残存しているのではないかとした。報告に対し秦郁彦会員（拓植大学）からのコメントがあり、海軍の立場、石原構想、リハーサルとしての張作霖爆死事件やクーデター計画、与論の動向（幣原外交への不満と英雄待望論）等についての指摘があり、さらに事変への中国の対応、日本の国家目標、プレイヤー（陸軍の地位）、解決の枠組み、対外的配慮等につき、満洲事変と日中戦争についての比較考察上の指摘があった。

報告に対し猪口孝、五百旗頭真、江口圭一、藤井昇三、海野芳郎の各会員から「生理現象」としての政策決定過程、プレイヤー、国際連盟との関係、等について質問が出され、秦会員の指摘に対するものも含めて、両報告者からの応答があった。（司会・大畑 篤四郎）

### 部会『揺籃期の国際政治学』

冒頭に司会者より、最近のわが国内外の国際政治学の盛況を見るにつけても国際政治学の発達史を明らかにすることが必要であり、そのためにも、その「揺籃期」の検討が必要であるという説明があったのち、二宮三郎会員が、「揺籃期における日本の国際政治学」と題し、また綱川正則会員が、「F. L. シューマンの 1930 年代国際情勢に関する研究について」と題して報告した。二宮会員は、「揺籃期」を第 1 次世界大戦後の時期に設定し、この時期に日本でも世界各国と同じ地歩で国際政治の研究が進められたことを確認した上で、先駆者としての信夫淳平、神川彦松、蠟山政道三者の業績を検討、わが国の場合にも同時期の西欧における同じく法律主義的、制度論的アプローチとユートピアニズムの傾向が見られ

るが、その前提となる国際政治意識においては彼我の間かなりの懸隔があったとし、1930 年代への展望にも触れた。これを受けた形で、綱川正則会員は、1930 年代に国際政治の概論を著し、欧米における国際政治研究の流れの上で 1920 年代のユートピアニズムと第 2 次世界大戦後のリアリズムの中間に立つ F. L. シューマン（米）の学問的営為を論じた。綱川会員は、シューマンの特色は歴史学的アプローチにあるとし、社会科学が要求する普遍化、理論化には歴史学の一回性という見方が馴染まないところを、トインビーやシュペンゲラーがもつ循環史観の採用によって補っている、という興味深い指摘を行った。この後、討論者の浜口会員が、1920 年代の欧州国際政治史を踏まえて、とくに綱川報告についてコメントし、パワー概念の変化に注目すべきであると述べ、またとくに初瀬会員から「揺籃期」以前の状況につき質問があった。

（司会・百瀬 宏）

### 部会『EC の行方』

部会の報告者は、田中素香会員、福田耕次会員、そして南義清会員の三氏であった。EC 統合は、1981 年の「単一欧州議定書」締結以降とくに「統合の水位」を高め、また、1990 年 10 月のドイツ統一、東欧社会主義圏の変革、そしてソ連邦の解体の過程などの国際政治の大きな構造変化によって、一層の「統合の内部化」と「統合の外部化」を進めている。1992 年末の域内市場の完成を契機にどのような発展を遂げるのかについて、三氏から報告がそれぞれの観点からなされた。特に、田中会員は、「EC 統合の展望」のテーマで、EC 統合の干潮を満潮傾向に逆転させた経済的理由をつまびらかに分析し、市場統合の展望を積極・消極の両面から明らかにした。統合路線をめぐっての EC 加盟国どうしの対立や、日米との競争力格差の存続、アメリカの不況などにも光を当て、EC の世界経済の中におかれた現状を浮彫りにした。ところで、EC は、91 年 12 月の「ヨーロッパ理事会」（マストリヒト首脳会議）で共通の外交、安全保障、そして最終的には単一通貨の導入による経済・通貨連合を目ざすことを確認した。そのような前進に少なからぬ役割を果たしているのはドローール委員長の下での EC 委員会である。福田会員は、「EC 委員会の政策実施権限強化と域内市場統合」のテーマで、委員会の役割の強化の軌跡を詳細にフォローし、EC の政策決定過程の実際を明らかにした。最後に、南会員は、「EC 統合の新展開と統合理論の再考察」のテーマで、EC 統合の現状から従来の国際統合理論の妥当性に踏み込んで分析した。

（司会・鴨 武彦）

## 部会『国際金融』

国際金融は高度にテクニカルな世界であるが、同時に社会、経済のグローバル化、情報化を極めて敏感に反映する領域でもある。「国際金融部会」では、特に国家と国際金融市場の関係に焦点をあてて、この問題を検討しようとする二つの報告が行われた。

まず田所昌幸会員は、累積債務問題とアメリカの国際収支の大幅な不均衡問題を管理するにあたって公的当局の政策協調がはたしてきた役割を検討し、問題解決にあたって国際金融市場の役割が飛躍的に拡大したことを指摘した。続いて拡大した市場の課税に公的セクターが制約される度合いが大幅に高まり、国家間ゲームの環境に重大な変化が生じつつあると論じた。

次に蓮見博昭会員は、国際金融における近年の展開を多岐にわたって検討し、米銀の活動と米国政府の目標の関係の変遷を指摘すると同時に、アメリカの力がこの領域で低下してきた傾向を、債務残高、米銀の活動量等の指標から示した。さらにアメリカで急速に進行してきた金融自由化の意義を併せて論じ、今後の国際金融システムのあり方について、アメリカの能力の低下にともなって、パックス・コンソルティスが定着、発展していく過程にあると議論を展開した。

これに対して五百旗頭真会員、戸波徹雄会員、木村昌人会員らから、BIS規制の意義、今後の基軸通貨のあり方、日本の金融市場の実態、および問題点、さらに国際金融における地域主義についての質問が出され、少人数ながら、かなり活発なやりとりが行われた。

司会の川田侃会員から、歴史的にみて東京金融市場の未成熟性が大战間期のニューヨーク市場の状態と類似しているのではないかと、興味深い指摘を最後に同セッションは幕を閉じた。(文責・田所 昌幸)

## 部会『岐路に立つ日本外交』

大会への出席通知380通のうち、この部会の参加希望者は120名の多きにのぼった。

脱冷戦と脱社会主義の歴史的過程が重なったことによって、世界史はいま大きく転換しつつあるが、特に、湾岸紛争を経て、ソ連邦の解体すら現実化しかねない情勢のもとで、日本外交のありかたをテーマに取りあげた。報告者が浅井基文、田久保忠衛、討論者が山本満の各氏であった。

浅井氏は「湾岸危機・ソ連情勢から汲みとるべき教訓」と題して、国際的緊張が緩和されてゆくなかで日米安保体制が強化されてゆく二重性を把握する必要性、ブッシュ政権の旧思考(価値観の独占、善と悪に二分する断定的考え)に基づく新世界秩序(NWO)構想の危険性などをまずあげたのち、湾岸紛争にさいしてみられた

大国協調による国連安保理利用の重大性と日本外交の国連中心主義との関連など、多くの問題点を指摘した。

田久保氏は「日本外交は岐路に立っているのか——新世界秩序論を中心として」という題で、ブッシュ大統領の4つの演説やNWOに関する諸文献を紹介したのち、そのひとつであるハンチントン論文(*Survival*誌掲載)について「日本では拒否反応が強いが、おもしろい」と評価。「国際システムの中で権力の変化が起きている……安全保障の問題はますます重要……従来の日米相互依存関係を変えるべき理由なし」と自論を展開した。

討論者の山本氏は「両氏の報告には論点が多く、フォローしきれない」との感想を述べてから、安保については「安保→日本軍事大国化論」は疑問だが、毛沢東は50年代に「歴史的に生じたものは歴史的に消滅する。中国共産党も然り」と語っており、日米安保条約も例外ではないのでは、という見解を示した。

(司会・八木澤 三夫)

## 共通論題Ⅰ『脱冷戦とその世界像』

1989年から加速的に進展している冷戦構造の崩壊をどのようにとらえたらよいのかを正面から多角的にとりあげたセッションであった。

まず司会の猪口孝(東京大学)は冷戦後の国際秩序について大きくわけて3個の世界像があることを簡単に指摘した。すなわち、安全保障の分野に焦点をあて、アメリカの軍事的圧倒とその経済的基盤の脆弱化を指摘するノーム・チョムスキーやジョゼフ・ナイ、世界経済の分野に焦点をあて、その地球的相互依存の進展と経済的な地域主義の強化を強調するイマヌエル・ウォーラステーンやジョン・ザイスマン、さらに国内の政治経済システムに焦点をあて、経済の自由化と政治の民主化を問題にするスティーブン・ギルやヘンリー・ナウがいる。左翼も右翼も言葉こそ異なれ同様の議論をしていることに注目する必要がある。

この簡単なリード・オフ・リマークのあとで、山本武彦(早稲田大学)、加茂雄三(青山学院大学)、中西輝政(静岡県立大学)の三氏がそれぞれ、ヨーロッパの秩序形成、ラテンアメリカの政治経済的展開、そして今後の10個のシナリオについて実と味のある報告を行った。

山本武彦は北大西洋条約機構が核抑止を維持しているなかで欧州安保協力会議が通常戦力で独自の役割を果たそうとしていること、加茂雄三はラテンアメリカでは欧米を中心としたものとは別な力学が底辺で力強くあることを軽視できないこと、中西輝政は冷戦後の世界像について欧米の主要な論者をとりあげ、人々の希望と恐怖を投射したものであること、を論じた。

(司会・猪口 孝)

## 共通論題Ⅱ『「太平洋戦争」再考』

日米開戦50年を期に設けられたこの共通論題においては、長年にわたり異なる角度から研究を重ねてきた三名から報告が行われた。

木坂順一郎報告は、多面的な意味を持つ戦争を五つの側面から性格づけ、「アジア・太平洋戦争」と呼ぶことを妥当と論じた。三輪公忠報告は、松岡外相の三国同盟から南進問題に至る外交指導につき、松岡の思想的背景や政治的野心という文脈のなかで再評価を試みた。三宅正樹報告は、三国同盟から日米開戦までの外交関係を、日独両国の指導層内部の対立に注目しつつ論じ、最終局面でも陸軍の東条ではなく海軍の及川を近衛の後継首班に選んでいれば、日本は第二次大戦に乗り遅れて、結局参戦せずに終わる「スペイン・ケース」を迎える可能性があったと指摘した。

三報告のあと、討論者の北岡伸一会員より、日本の主要戦争目的は、自律的な安全を確立することであり、そのために資源と市場を地政的に囲い込むという30年代の技術発展段階から見て不可能な方途を追求したとの観点を示しつつ、各報告に対し問題提起を行った。

さらに、フロアーから、細谷千博会員が日米戦争回避の可能性をふくむ4項目の論点を提起し、秦郁彦会員が7種の戦争の名称を紹介し比較論を展開したのをはじめ、岡本幸治、我部政明両会員からも質疑がなされ、3時間半に及ぶ報告と討論が繰り広げられた。日米間には、日英間におけるほどは、アジアの実質的利害の対立がなかった。にも拘わらず、戦争を回避できなかったのは何故か。もとより簡単に解答の得られる問題ではないが、議論が深まったことが成果であったと思われる。

(司会・五百旗頭 真)

## 1991年度秋季研究分科会大会

### 1. トランスナショナル

今回は、「国民国家と地域」(百瀬宏)「西欧国家システムの彼方にあるもの」(武者小路公秀)の二報告をお願いしたが、魅力ある報告ゆえ、分科会というよりも共通論題のごとく多数の会員が参加した。百瀬会員は、国際関係における「地域」を、国家より大きい地域、国家より小さい地域の双方から論じ、この問題がトランスナショナル国際関係を考える上で重要な点であることを強調した。武者小路会員は、少数民族・エスニー・先住民を世界秩序との関連で論じた。西欧国家システムとそれ以前の世界秩序とでは、少数民族の位置が異なる点を指摘し、今後の国際関係の中での「すみわけ」の可能性を論じた。今回は、トランスナショナルな関係を、狭義の文脈でのみならず、国民国家等の大きなテーマとの関連で論じることの必要性を痛感させられた。分科会の今後

のテーマとしては、その他に、トランスナショナルな環境問題とその解決、先住民問題と国際連帯、人の移動の新局面、NGOの現場からの報告、トランスナショナル・リレーションズの理論的動向等を予定している。初瀬龍平世話人が梶田孝道まで、ご意見やご提案をお寄せいただきたい。  
(司会・梶田 孝道)

### 2. 政策決定・国際政治経済合同

国際大学の長尾悟会員による「ウルグアイ・ラウンドにおける農業問題を巡るECの交渉戦略」と、成蹊大学の別枝行夫会員による「政策決定における分析のレベル」の二つの報告がなされた。長尾会員はロバート・パトナムのトゥー・レベル・ゲームを分析の枠組みにして実証的にとらえにくいウルグアイ・ラウンドの政治過程をより体系的に分析する試みを提示するとともに詳しい関連データを提供した。

別枝会員は日ソ国交回復、日米安保改訂、沖縄返還、日中国交正常化など日本の対外政策決定についての既存のケーススタディの分析に基づいて「非常時型決定」と「環境要因」との有機的結合を試みることの重要性を指摘した。

討論者の赤根谷達雄会員は長尾報告については、ウルグアイ・ラウンドのような多国間交渉の分析にパトナムのモデルを適用することの有効性について質問し、別枝報告については、対外政策決定過程を「拡散」と「収斂」の二つの時期に分けて考えることの疑問点を指摘した。

最終的には参加者の数が20名程度にはなったが、昼休みの時間に開かれたこともあって最初集まりが悪く、また二つの報告がなされたということで全体的な討論をする時間が十分得られなかったのは残念である。次回は、政策決定分科会と国際政治経済分科会は別々にセッションを持ち、報告者もそれぞれ一人に絞って行おうということになった。若い研究者の報告を歓迎します。

(司会・佐藤 英夫)

### 3. 東南アジア

今回研究会(91年10月12日[土])は、約30名の参加者を交え、古田元夫会員による報告「カンボジア以後のベトナムの対外政策」を中心に行われた。

古田報告は、まず1986年の第6回党大会以後のベトナム対外政策論議を回顧しつつ、保守派の「ハノイ=北京=平壤枢軸論」vs.改革派の「全方位外交論」論争を浮き彫りにしてみせる。次いで91年6月の第7回党大会の政治綱領分析を前提として、「社会主義の道の堅持」と「政治改革と経済発展」との両立という現代ベトナムが直面する最大の難問に論を進める。今後の展望として、ヴェトナムが「東南アジア地域国家」との自己規

定を強調するにいたった点に言及しつつ、同概念が西太平洋経済圏への参入と社会主義の堅持とを整合的に包摂しうるか否かに注目すべきであると指摘した。

(司会・黒柳 米司)

#### 4. 国際交流

大会第2日(13日)に会員14名の出席を得て、阿部汎克会員(青葉学園短期大学)により「地域間国際交流の意味」と題する研究報告が行われた。同会員は、ケース・スタディとして、鹿児島県の民間団体(NGO)たる南方圏交流センターが1981年以来現在まで毎年行ってきた地元小・中・高校生と在日外国人留学生との交流事業(「からいも交流」と呼ぶ)を具体的に紹介し、その10年間に見られるに至った地域社会的現象の変化として、地元青少年の対外意識の变革や地元民同志の連帯感の増大のほか、上意下達社会の伝統的権利・義務の変質といった諸点を挙げて説明した。そして地域間交流への今後の考え方として、「共生」の思想と「内なる国際化」の問題や、行政とNGOとの関連、ならびに在日外国人の問題などに対する重視が強調された。殊に最後の問題点については、在日外国人の数が100万を越えた旨その日の各紙朝刊が報じたこともあり、質問者(内山正熊会員、石川孝樹会員)の意向を汲み、次回の当分科会で取り上げることになった。(司会・松村 正義)

#### 5. ヨーロッパ国際政治史

大庭千恵子会員が「第二次世界大戦期におけるバルカンの連合的再編構想とマケドニア問題」を報告した。連合側諸大国の東南欧政策および亡命政府・共産党による構想の位置付けをパワー・ポリティクスの精緻な分析によって浮彫りにしつつ、バルカン連邦を並列的に指向したマケドニア解放運動に言及し、連邦・連合による共存の内的契機的面をも指摘した。討論者柴宜弘会員から民族混住地域の「自決」の問題を考える際、既存の「民族自決」原則では不十分なように思われる。「地域」のもつ意味を再考し「地域住民の自決」原則を考えてみる必要があるとのコメントがあった。また討論者定形衛会員から並列的に志向されたという、マケドニア共和国、ユーゴ連邦、バルカン連邦と国民国家の枠組みとの関わりについて質問があった。高橋進会員(広島大学)のユーゴ共産党内論議に関する質問もまじえて理念的側面の討論があった。他方、大島美穂会員は連合軍のパワー・ポリティクスの影響力が圧倒的であったと指摘した。梶田孝道会員から混住や住民移動のパターン分析はこの地域で可能かとの問題提起があった。(司会・濱口 學)

#### 6. 東アジア

今回は、唐亮会員(慶応大学大学院)が「現代中国の

権力構造」と題する報告を行った。ディスカッサントの井尻秀憲会員(神戸市立外国語大学)による問題提起を皮切りに、出席者は14名で多くはなかったが、活発な議論が交わされた。

本報告の分析対象は、1958年から61年にかけて中国で展開された「大躍進」の中心的な運動であった「大衆製鋼運動」の政策決定と執行過程である。この分析を通じて、党と国家、毛沢東と指導者、中央と地方の権力関係など、中国の権力構造の特徴と問題点の解明が試みられた。

ポスト毛沢東さらには今後のポスト鄧小平時代を視野に入れて、報告が明らかにした権力構造の連続性と非連続性を中心に、さまざまな見解が出席者から寄せられ、実りの多い分科会になった。(司会・小島 朋之)

#### 7. アフリカ

落合雄彦会員の「オパフェミ・アウォロウォの政治思想における基底集団の変遷」と題する報告とそれをめぐる討論が行われた。

アウォロウォ(1909~1987)はナイジェリア西部の出身で、ヨルバの政党 Action Group 政治指導者として知られるが、落合会員の報告は、(民族、宗教、階級など)多様な「集団」の存在がナイジェリアの政治変動を引き起こす源泉であるという認識に立って、1945年から1966年(軍事クーデターと第1次軍事政府成立)にいたるアウォロウォの政治思想の基底集団が「Yoruba (Majority)」→「Minority」→「have-nots」といった変遷を示したことの論証を試みたものである。なお討論の焦点は、報告の野心的な試みを評価したうえで、アウォロウォの政治思想の全体像をどの程度明確に捉えることが可能かという点にほぼ絞られた。

(司会・小田 英郎)

#### 8. 中東

「湾岸危機1年一何が変わったのか、変わらないのか」をテーマに、森戸幸次会員による「ポスト冷戦下の中東政治変動の基調」、牟田口義郎会員による「中東和平」の2報告があり、高橋和夫会員がコメントした。

議論の焦点は①冷戦終結一連の中東政治からの戦略的撤退②湾岸危機・戦争一米国の中東での圧倒的影響力の現実③新たな中東政治体制の出現、の3点。①②からどのような中東の政治構造が形成されているのか、そこからどのような中東和平への展望が可能か、などが当分科会での関心を集めたと言えよう。

森戸氏は、①への危機感をイラクのクウェイト侵攻の動機と位置づけ、②によって生じた政治構造は▽アラブの対外国依存の強化▽アラブ間南北対立の激化などを生み、中東和平への障害となろうと分析。牟田口氏は、

▽ソ連からイスラエルへの大量移民▽湾岸戦争に勝利した米国での共和党政権の長期安定の見通しなどから、ソ連＝アラブ、米国＝イスラエルの支持・連合関係が逆転する「ねじれ」現象を予測した。高橋氏は冷戦終結と湾岸危機を直結する見解に異論、又、敢えて視点をえれば中東和平の進展を予測することも可能だと述べた。

(司会・奈良本 英佑)

## 9. 平和研究

蠟山道雄会員の「国際政治と領土問題—“北方領土問題”を考へる視点」は現実主義の立場からイデオロギーよりも政治的打算に重きを置いたユニークな問題提起で、特に「正義の実現」と「平和の実現」の調和という古典的アポリア平和研究者への挑戦となった。ソ連科学アカデミーのアレクセイ・ザゴルスキー博士によるコメントではロシア人の北方領土問題についての意識の落差が地方によって著しいことが強調された。「自動車が一台中つ貰えるという条件なら領土返還に反対する人はいないでしょう」というザゴルスキー氏のユーモラスなコメントは現在のロシア人の心情への皮肉だったのだろうか。とまれ、「戦場で失ったものを外交交渉で取り返すことはできない」というジンス(蠟山会員)が破られそうな日ソ交渉に呼応して行われた今回の分科会には30名近い会員が駆けつけてくれた。(司会・岡本 三夫)

## 10. 国際統合

石井貫太郎会員が「国際統合理論の再構成—政治的相互依存概念の提唱と検討」と題する報告を行った(10月13日)。報告者は、とくにASEANの研究をふまえて、国際統合論の新展開の中から生れた相互依存論、レジーム論によっても現代の国際統合現象は適切に説明されないと問題を提起し、経済的相互依存を重視する従来の視点を補う「政治的相互依存」という概念を提唱した。この相互依存は当事国間に経済交流が無くても成立し得るものであって、政治的リーダーシップのもと経済的利益も含む「諸」利益の共有性を基盤として発展できるのである。冷戦終結後の世界を展望しての問題提起をめぐり、中村(早大)、吉田(山口大)、金丸(同志社大)の各会員から質問があった。出席者15名。

(司会・中原 喜一郎)

## 11. ソ連・東欧

松井弘明会員と中西治会員の報告を聞いたのち活発な討論があった。まず松井報告は、ソ連の政軍関係の歴史的パターンを概観したのち、ペレストロイカ期に入ってからの変化に論及し、今日のソ連軍にたいする政治的統制にひそむさまざまな問題点を指摘した。特にリトアニアその他の民族紛争にたいする軍事的介入は軍の独走で

あったかもしれないとの興味深い仮設が提示された。中西報告は、8月政変をふまえて、ソヴィエト社会の将来を経済改革の進展とからめつつ予測するものであった。そして究極的には、混合経済体制に行き着くことで世界経済への統合を果たすことになるだろうというのが結論であった。

これらの報告にたいして、袴田茂樹会員からの中西報告は少し甘すぎるのではないかと、8月政変を民主勢力対党国家官僚勢力の対決という明快な図式でとらえることにはやはり問題があるという批判が出された。しかしこのような反論にたいしても、山本武彦会員からは、基本的には民主主義勢力の勝利という性格づけは必要であるという反批判も出され、また政軍関係に関連して軍産複合体の動向についての質問があった。ただし時間不足で意見の交換がもっぱら問題点の指摘に終わったのが残念である。(司会・平井 友義)

## 12. ラテン・アフリカ

畑恵子氏(中部大学)による「メキシコPRI体制の危機と農業政策—1970年代を中心に」と題する報告が行われた。近年におけるPRIの退潮とそれに伴う一党独占システム崩壊の原因を農民・農業政策面から検討し、とくに70年代のエチェベリア、ロペス・ポルティエリョ両政権期に焦点を当てて分析したもので、詳細な資料に基づく手堅い内容のものであった。域内大国としてますますその存在感を強めつつあるメキシコに対しては、ラテンアメリカ研究者の間でもすでに様々な角度からの研究がなされているが、これまで比較的手薄だった観のある農業に関するものということで注目が集まった。安定的経済成長モデルの行き詰まりと正統性の危機を結び付けて論ずる畑氏に対して、フロアからは経済成長と社会正義の関係、カルデナス政権期の解釈等をめぐって議論が展開された。参加者は多くはなかったが、充実した分科会となった。(司会・二村 久則)

### 独立論文応募のお願い

季刊『国際政治』では、御承知のように特集を組んで編集を行っておりますが、それとは別に特集とは関係のない独立論文を1~2本掲載しております。

残念ながら最近、会員からの独立論文への応募が減っております。会員各位、とりわけ若手研究者からの積極的な投稿をお待ちします。

なお、御投稿頂いた原稿は、2名のレフェリーにより、掲載の可否を決めさせていただきます。投稿御希望の方は、①渡辺昭夫主任宛にオリジナル一部、②五百旗頭副主任宛にコピー1部、③草野副主任宛にコピー3部をお送り下さい。枚数は40枚程度(400字詰)で、投稿の期限はありません。

『八千代国際大学政治経済学部』

八千代国際大学は、板垣與一学長（本学会名誉理事）のもと、国際人の養成を目指して、自主創造・対話共存の建学の精神を掲げ、緑濃い千葉県八千代市に1988年に設立された。

現在は、政治経済学部だけの単科大学であり、規模はまだ小さいものの政治学と経済学を柱に専任教員53名の充実したスタッフを擁している。

新設の大学として本学が誇る最大の特徴の一つが、この53名という教員数である。これは、担任教員一人当たりの学生数が21.9人という素晴らしい教育環境を意味している。マスプロ教育のなかで育った教員には新鮮な世界である。

本大学が次に誇る特徴は、そのカリキュラムにある。これは、板垣学長自らが開学準備の段階で連日深夜に至るまで頑張って作られたもので、いわば板垣理念の集大成ともいえるものである。第一に、学問の方法として、個別専門的な認識枠組みの限界を主張して、政治学と経済学の二つのディシプリンを統一的に教えるカリキュラム体制を採っている。これは、板垣学長の「学際的な政治経済学教育」の理念の具体化である。第二に、全学年にわたる小クラスのゼミナール制度をカリキュラムの中核として、独自の教材を開発して対話と討論の場を設けている。第三に、コンピューター教育を必修科目として組み込んでいる。これは政治経済学部としてはユニークなところであろう。

そして、国際関係や地域研究を専門とする専任教員の数が多くことが挙げられる。最初は国際関係学部を目指していたということもあるが、スタッフにこれまでなんらの形で板垣学長の薫陶を受けられた方々が多く集まっていることを思えば当然のことともいえる。本学会関係では、沢田マルガレーテ会員（国際統合論）をはじめとして、堀江浩一郎（現代アフリカ論／国際関係論）、長谷川雄一（東アジア政治外交史）、苑原俊明（国際法）、杉山肇（国際機構論）、中園和仁（国際関係史）の若い世代の会員が国際政治部門を担当し、研究と教育に研鑽を重ねている。

新しい大学であるだけに取り組むべき課題は多いが、伝統ある大学に見られる古い構造やお役所的体質がなく、教授会も全教員出席で闊達に意見を交わす場となっているのが嬉しい。この先の進学志望者減少の時代に向けて、新設大学ならではの小粒でもキラリと光る大学を目指して、努力を重ねる昨今である。（石川 一雄）

〈学術交流〉

「中心」と「周辺」

藪野 祐三（北九州大学）

この7月、わたしはIPSA (International Political Science Association) の第15回大会で、報告する機会を与えられた。この大会は南米アルゼンチン、ベノス・アイレスで7月21日から25日までの5日間おこなわれたが、参加者は国外から約600名、全体で約2000名に及んだ。わたしは、部会長フランス政治研究所・エルメ教授、副部会長東京大学・鴨武彦教授の「国際政治理論部会」で、報告をおこなった。部会のテーマは「政治理念と政治理論におけるセンターがペリフェリーに与える影響」であった。

あいにく「現代西欧国家とマイノリティ」について報告する予定であったランカスター大学のセイラー教授、ならびにアフリカにおける国家建設と辺境について報告する予定であったアビダビ大学のシラー教授が欠席で、報告はわたしひとりであったが、立命館大学の関教授が、朝鮮半島の危機をケーススタディとして、上記のテーマについて報告されていた。

アルゼンチンは地理的にも政治・経済的にも辺境に位置しているという認識が強いのか、約50名入れる教室は、定数をあふれる聴衆で一杯であった。

わたしは、アジアにおける日本とアセアン、日本とアジアNIESの関係をとり上げ、日本をアジアにおけるセンター、アセアン、アジアNIESをペリフェリーと位置付け、従来静的にしかとらえられてこなかった、センター・ペリフェリー関係を、戦後史のなかで、動的にとらえることに意義を見だし、上記の関係をケース・スタディとして分析した。報告では、センター・ペリフェリーの乖離に結びつくのではなく、ある一定の経済発展のもとでは、日本とアジア諸国のように、相互依存関係が生まれるのではないかという新しい見解を発表した。また、日本をセンターと位置付けるにあたって、単に日本の大國化ではなく、大國としての日本の責任を問題にした。

会場からは、ペリフェリーを脱するにはどうすればいいのか、熱心な議論があった。例えばセンター・ペリフェリー関係は単なる分析のフレーム・ワークにすぎないのか、センター・ペリフェリーの理論からは、相互交流の政策は提示できないのかなど、政策に関する討論、ならびに理論をめぐる状況などが熱心に話あわれた。

分科会および地域・院生研究会  
責任者連絡一覧

日本外交史：大畑 篤四郎

東アジア国際政治史：藤井 昇三

ヨーロッパ国際政治史：濱口 學

東アジア：小島 朋之

ソ連・東欧：羽場 久泥子

東南アジア：黒柳 米司

アフリカ：小田 英郎

中近東：丸山 直起

アメリカ政治外交：高松 基之

ラテン・アメリカ：松下 洋

国際統合：中原 喜一郎

トランス・ナショナル：初瀬 龍平

政策決定：草野 厚

安全保障：伊豆見 元

数量政治：山本 吉宣

平和研究：岡本 三夫

国際交流：松村 正義

国際政治経済：佐藤 英夫

国際連合：横田 洋三

関西地域研究会：豊下 楠彦

名古屋国際政治研究会：佐々木 雄太

九州沖縄地域研究会：薮野 祐三

東京地区院生研究会：角南 治彦

国際学術交流基金委員会から

1. 日本国際政治学会は、会員（原則として、40歳未満）の国際学術交流活動を支援するため、年2回にわたり、受給申請の受付を行ってきました。

つきましては、恒例によりまして、平成4年度第1回の受給受付をいたします。

受給を希望なさる方は、下記の要領でご申請下さい。

〈受給対象となる活動期間〉平成4年6月1日から  
平成5年3月31日の間

〈受付期間〉5月18日～24日午前11時

〈申請先〉186 東京都国立市中2丁目1番地

一橋大学磯野研究館内

財団法人日本国際政治学会

\*ただし、締切日の24日は、春季大会第2日にあたりますので、大会受付にお願いいたします。

〈提出書類〉申請の際、下記の事項についてメモ程度の簡単な書類をご提出下さい。

(1)参加される国際会議の主要機関、場所および期間

(2)ご活動の内容（報告ペーパーの題名など）

(3)日本からの航空運賃および滞在費などの所要経費概算

以上、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

なお、この件に関するお問い合わせは、上記の学会宛先をお願いいたします。

2. 平成3年度第2回支給は、下記のように決定しました。

〈氏名〉篠原初枝会員（早稲田大学大学院博士課程）

〈支給額〉21万5千円

〈主要機関〉Franklin and Eleanor Roosevelt Institution and Hofstra Cultural Center

〈活動〉研究報告“An Intellectual Foundation for the Road to Pearl Harbor: Quincy Wright and Tachi Sakutaro”

〈期間〉1991年12月5日～7日

《編集後記》☆本号では、昨秋、中部大学で行なわれた秋期研究大会の共通論題・各部会・研究分科会大会の記事を特集しました。会員のご協力に感謝申し上げます。ソ連邦消滅後の国際政治の構造変容を踏まえ、会員の皆様の御健筆をお祈りします。（Y）

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 58」

（1992年1月30日発行）

発行人 松本 三郎

編集人 佐藤 栄一 〒194-02 町田市常盤3758

桜美林大学佐藤栄一研究室

印刷所 (株)理想社印刷所 TEL. (03)3260-6177